

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月14日

**【四半期会計期間】** 第87期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

**【会社名】** 株式会社シンニッタン

**【英訳名】** SNT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橋本 諭

**【本店の所在の場所】** 茨城県高萩市上手綱3333番地3

**【電話番号】** 0293(23)5311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部副部長 矢渡 作美

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

**【電話番号】** 044(200)7811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 小林 謙治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	11,549,446	16,036,287	17,222,965
経常利益	(千円)	1,264,834	1,463,784	1,833,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	867,861	971,687	1,068,882
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	804,732	2,134,857	1,740,665
純資産額	(千円)	28,398,533	31,023,125	29,236,212
総資産額	(千円)	37,305,698	40,137,555	37,796,667
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.38	39.56	42.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.8	76.9	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,265,398	1,359,281	3,489,654
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,592,960	1,213,135	2,432,760
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,182,218	265,443	1,818,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,565,613	9,564,169	9,566,116

回次		第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.18	18.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済については、雇用環境他の改善等を背景に、個人消費ならびに企業の設備投資も持ち直しが続いており、景気は緩やかな回復基調が続いた。一方、わが国をとりまく世界経済については、米国や欧州の一部の地域では景気は引き続き緩やかな回復基調が続き、中国ならびにアジア地域においても景気の持ち直しの動きが見られたが、米国の政策動向や新興国での経済減速に対する懸念等、引き続き先行きの不透明な状況にある。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第3四半期の売上高は、昨年1月に当社グループ入りした株式会社セイタン（以下「セイタン」という。）の業績寄与ならびに円安・タイパーツ高の恩恵も受け、前期比44億86百万円増加の160億36百万円となった。利益面は、営業利益では、建機事業での売上減少の影響や国内鍛造事業でのエネルギー費の高騰等があったが、全体的な売上増加により、前年同四半期比1億41百万円増加の11億95百万円、経常利益では、受取配当金が増加したことと前期計上した為替差損がなかったこともあり、前年同四半期比1億98百万円増加の14億63百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益では、特別損失として、主に金属製パレットの製造を行っていた中国子会社の撤退に関わる関係会社整理損42百万円を計上したが、経常利益の増加もあり、前年同四半期比1億3百万円増加の9億71百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、既存の各社においては、鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産拡大による現地調達化の基調は続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は引き続き伸び悩んでいる。また、当社主力の大型部品の引き合いは一部取引先の調達ルートの変更もあり依然として強くない状況が続いた。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の停滞感があるものの、底打ち感も見られ、当社鍛造品はほぼ横這いで推移した。また、建設機械産業においては、中国市場他における建設機械需要の回復ならびに資源価格の持ち直しによる鉱山機械関連の回復が一部で見られ、関連する鍛造部品は増加した。なお、新たにグループ入りしたセイタンの業績については、鍛造セグメント業績に寄与した。

以上から、売上高は前年同四半期比43億88百万円増加の133億11百万円、営業利益は前年同四半期比1億82百万円増加の11億15百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引き続きあるものの、機材保有量の高止まりや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が弱含みで推移した事で、関連する仮設機材の販売・リースは減少した。売上高は前年同四半期比97百万円減少の16億16百万円、営業利益は前年同四半期比59百万円減少の2億43百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において、引き続き海外生産の進行等の影響があるものの、自動車会社の国内工場再編等の動きによるパレットニーズの恩恵を受けた。売上高は前年同四半期比1億83百万円増加の9億76百万円、営業利益は前年同四半期比22百万円減少の53百万円となった。

不動産事業の売上高は、主要ビルの改修工事完了による新たなテナントの入居もあり、前年同四半期に比べ12百万円増加の1億32百万円となった。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億40百万円増加し、401億37百万円となった。主な増減は、流動資産では、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が4億47百万円、電子記録債権が1億67百万円、棚卸資産が1億8百万円増加し、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ7億97百万円増加し、193億50百万円となった。また、固定資産では、鍛造事業の高萩工場の建屋改修工事ならびにタイ子会社のアクスルシャフト第3ライン新設ならびに既存ライン改造等で有形固定資産が1億97百万円増加したことと、株価上昇により投資有価証券が13億71百万円増加したことなどにより、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ15億43百万円増加し、207億86百万円となった。

流動負債では、未払法人税が1億77百万円減少し、一方、電子記録債務が5億41百万円増加したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加し、69億57百万円となった。また、固定負債では、従業員退職による退職給付に係る負債が1億1百万円減少し、一方、有価証券の時価上昇等により繰延税金負債が3億82百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、21億56百万円となった。

純資産は、配当金支払で剰余金が減少したが、第3四半期累計で親会社株主に帰属する四半期純利益を9億71百万円計上したことと投資有価証券の増加によりその他有価証券評価差額金が8億69百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ17億86百万円増加し、310億23百万円となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より1百万円減少し、95億64百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ9億6百万円減少し、13億59百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億62百万円計上ならびに減価償却を8億84百万円実施したが、売上増加によるたな卸資産の増加もあったことによる。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ3億79百万円増加し、12億13百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得が11億15百万円に止まったことによる。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ9億16百万円増加し、2億65百万円の減少となった。これは主に短期借入金の返済額の減少と自己株式の取得が減少したことによる。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	27,500,000	27,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		27,500,000		7,256,723		6,642,283

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,935,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,549,700	245,497	
単元未満株式	普通株式 14,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000		
総株主の議決権		245,497	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	2,935,400		2,935,400	10.67
計		2,935,400		2,935,400	10.67

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けている。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,566,116	9,564,169
受取手形及び売掛金	3,667,332	1 4,115,189
電子記録債権	913,077	1 1,080,099
製品	1,565,003	1,818,522
半製品	93,452	113,019
仕掛品	1,017,438	1,059,374
原材料及び貯蔵品	906,368	699,567
その他	824,871	901,340
貸倒引当金	376	414
流動資産合計	18,553,284	19,350,867
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	6,094,335	6,103,634
その他(純額)	7,082,277	7,270,640
有形固定資産合計	13,176,613	13,374,274
無形固定資産	44,074	64,289
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,601,459	6,973,106
その他	433,315	387,098
貸倒引当金	12,080	12,080
投資その他の資産合計	6,022,695	7,348,125
固定資産合計	19,243,382	20,786,688
<b>資産合計</b>	37,796,667	40,137,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	3,736,037	1	3,739,009
電子記録債務	652,982	1	1,194,200
短期借入金	1,187,500		1,270,000
未払法人税等	331,774		154,618
賞与引当金	169,487		133,394
その他	589,763		466,685
流動負債合計	6,667,545		6,957,909
固定負債			
役員退職慰労引当金	109,923		91,543
環境対策引当金	198,230		198,230
退職給付に係る負債	701,039		599,331
その他	883,715		1,267,416
固定負債合計	1,892,908		2,156,520
負債合計	8,560,454		9,114,429
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	7,256,723		7,256,723
資本剰余金	6,647,746		6,647,746
利益剰余金	14,984,245		15,612,029
自己株式	1,797,740		1,797,813
株主資本合計	27,090,974		27,718,685
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2,144,735		3,014,281
為替換算調整勘定	147,435		131,907
その他の包括利益累計額合計	1,997,300		3,146,188
非支配株主持分	147,937		158,252
純資産合計	29,236,212		31,023,125
負債純資産合計	37,796,667		40,137,555

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,549,446	16,036,287
売上原価	9,602,060	13,610,032
売上総利益	1,947,386	2,426,255
販売費及び一般管理費		
従業員給料	213,219	302,257
運賃	174,906	292,761
その他	506,151	636,196
販売費及び一般管理費合計	894,278	1,231,215
営業利益	1,053,107	1,195,040
営業外収益		
受取利息	24,856	26,237
受取配当金	141,560	200,139
その他	90,236	87,425
営業外収益合計	256,652	313,802
営業外費用		
支払利息	5,052	7,191
金型廃棄損	8,544	34,028
為替差損	26,186	-
その他	5,143	3,838
営業外費用合計	44,926	45,058
経常利益	1,264,834	1,463,784
特別利益		
固定資産売却益	3,775	-
負ののれん発生益	16,569	-
投資有価証券売却益	16,026	-
特別利益合計	36,370	-
特別損失		
固定資産処分損	51,597	37,487
たな卸資産処分損	-	21,133
関係会社整理損	-	42,942
買収関連費用	27,500	-
特別損失合計	79,097	101,563
税金等調整前四半期純利益	1,222,107	1,362,220
法人税、住民税及び事業税	363,376	400,345
法人税等調整額	17,673	18,380
法人税等合計	345,702	381,965
四半期純利益	876,405	980,255
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	867,861	971,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,543	8,567

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	876,292	869,545
為替換算調整勘定	947,965	285,055
その他の包括利益合計	71,672	1,154,601
四半期包括利益	804,732	2,134,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814,931	2,120,575
非支配株主に係る四半期包括利益	10,199	14,281

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,222,107	1,362,220
減価償却費	701,376	884,534
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	37
受取利息及び受取配当金	166,416	226,376
支払利息	5,052	7,191
賞与引当金の増減額(は減少)	10,936	36,092
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,180	101,708
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,864	18,380
投資有価証券売却損益(は益)	16,026	-
売上債権の増減額(は増加)	393,958	576,206
有形固定資産売却損益(は益)	3,775	187
有形固定資産処分損益(は益)	51,597	37,487
たな卸資産の増減額(は増加)	385,247	27,419
仕入債務の増減額(は減少)	153,088	499,931
その他	338,977	91,724
小計	2,243,054	1,713,308
利息及び配当金の受取額	166,488	226,369
利息の支払額	5,052	7,191
法人税等の支払額	139,091	573,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,265,398	1,359,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,852,578	1,115,206
有形固定資産の売却による収入	4,500	292
無形固定資産の取得による支出	-	20,214
投資有価証券の取得による支出	25,478	120,502
投資有価証券の売却による収入	139,600	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	135,218	-
その他	5,778	42,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,592,960	1,213,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	87,000
長期借入金の返済による支出	12,600	4,500
配当金の支払額	363,247	343,904
非支配株主への配当金の支払額	3,798	3,966
自己株式の取得による支出	702,572	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182,218	265,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	328,767	117,350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	838,548	1,947
現金及び現金同等物の期首残高	10,404,162	9,566,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,565,613	1 9,564,169

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	64,711千円
電子記録債権	"	2,180 "
支払手形	"	49,879 "
電子記録債務	"	81,868 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	9,565,613千円	9,564,169千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	9,565,613千円	9,564,169千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,247	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	343,904	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,922,744	1,713,720	792,441	120,540	11,549,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,922,744	1,713,720	792,441	120,540	11,549,446
セグメント利益	933,259	302,345	76,669	52,582	1,364,857

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,364,857
全社費用(注)	311,749
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,053,107

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。



当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,311,168	1,616,218	976,344	132,555	16,036,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	13,311,168	1,616,218	976,344	132,555	16,036,287
セグメント利益	1,115,271	243,122	53,947	65,975	1,478,316

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,478,316
全社費用(注)	283,276
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,195,040

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円38銭	39円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	867,861	971,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	867,861	971,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,244	24,564

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(資産の譲渡)

- その旨及び理由：当社取引先との合意により、当社が保有している投資有価証券の一部を譲渡することとした。
- 譲渡した相手先：三井物産株式会社
- 譲渡資産の内訳：日鉄住金物産株式会社株式 65,000株
- 譲渡の時期：契約締結日 平成29年9月29日  
譲渡日 平成30年1月25日
- 譲渡価額：390,390,000円

本件譲渡は、株式譲渡先の競争法に基づく必要な手続き及び対応が完了することを前提としており、今般、平成30年1月18日付で競争法に基づく必要な手続きが成就し、同年1月25日に譲渡手続きが完了したことによる。

本件により、平成30年3月期において、投資有価証券売却益3億5百万円の特別利益が発生する見込みである。

2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社シンニッタン  
取締役会 御中

### 監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀ヶ谷 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象(資産の譲渡)に記載されているとおり、会社は保有する投資有価証券の一部を平成30年1月25日に売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。